

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成28年度】

11 放課後児童健全育成事業

事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後、小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊びの場及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業
事業目的 (目指すべき目標)	保護者が安心して就労などができるよう放課後の児童の安全・安心な居場所を確保し、適切な遊びや生活を通して児童の健全な育成を図ることを目指す。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	学校内及び勤労女性センター、塩谷児童センター内で放課後児童クラブを引き続き開設し、入会を希望する児童の受入れに努め、地域における子育て支援を実施する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 予算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 予算	平成31年度 予算	
	事業費	161,420,068	185,706,000	158,656,423	211,292,000			
	特定財源	国庫支出金	42,462,000	45,222,000	48,621,000	51,984,000		
		道支出金	42,441,000	45,222,000	43,093,000	51,984,000		
		その他	23,543,000	25,188,000	25,566,000	26,688,000		
一般財源	52,974,068	70,074,000	41,376,423	80,636,000				

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込み	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み
	開設数	か所	21	19	19	16	16
	開設クラブ数	クラブ	28	27	27	25	25
【特記事項】		平成30年3月入船小学校・緑小学校・最上小学校を統合し、平成30年4月山の手小学校の開校が決定。平成30年3月に天神小学校廃校。					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込み	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み
	待機人数(年度当初)	人	0	0	0	0	0
	待機人数(年度途中)	人	3	0	0	0	0
	待機人数(年度末)	人	0	0	0	0	0
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方針、実績を数値で表示	需要量(指標)		年:実利用人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の 見込み	低学年(人)	590	580	570	560	550
		高学年(人)	200	195	190	185	180
		計	790	775	760	745	730
	確保方針		1,007	943	875	807	773
	実績	低学年(人)	706	743			
		高学年(人)	81	100			
		計	787	843	0	0	0

【事業評価】
 A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。
 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

事業実施者による事業評価	A	A		
小樽市子ども・子育て会議における事業評価	A	A		

<確保方針>
 事業計画から抜粋 本市における放課後児童クラブ事業は、小学校3年生(特別支援学級等在籍児童は6年生まで)の児童を対象としていましたが、法改正により、事業範囲が6年生までとなることから、改正趣旨に沿って、6年生までの受入れに努めます。今後の放課後児童クラブ事業については、市の条例に基づき、運営を図るとともに、利用者ニーズの把握に努め、必要に応じて見直しを図ります。
 なお、国が新たに示した「放課後子ども総合プラン」についての研究を進めます。

◆平成28年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
 小学校の再編により、平成28年度に新設された手宮中央小学校においても放課後児童クラブを開設し、児童の受入れを行った。全体として、小学校内17か所と勤労女性センター、塩谷児童センターの計19か所で開設し、児童の安全・安心な居場所の確保に努めた。実績としては、低学年が量の見込みより多く、高学年が少なかったものの、年間を通して待機児童は生じず、入会申込児童全員を受入れできたことから、当該年度における目標は達成したと考える。
 また、共働き家庭等の児童に限らず、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行う総合的な放課後対策として国が示した「放課後子ども総合プラン」の実施については、小学校の余裕教室等の活用や、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の整備などの課題を引き続き研究していく必要がある。

◆平成29年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
 引き続き適切に運営し、児童の安全・安心な居場所の確保に努めるほか、放課後児童支援員の知識・技能の習得に必要な研修を受講し支援員の資質向上にも努めていく。
 「放課後子ども総合プラン」については、適切かつ円滑な実施と、本市の実情に応じた効果的な放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施に関する検討の場として、「運営委員会」の設置について研究を進める。